

## 地域協議における要望および意見への対応について

### 1 校舎について

【総務課】

統合に伴い、新しい場所に校舎を新設した方がよいのではないか。

- ・基本方針では、統合後の校舎は、既存の施設を活用することとしており、仮に、統合後の児童生徒の受け入れが、既存の施設で対応できないとなれば、増築も考えるが、現時点で、別の場所に新設する考えはない。
- ・なお、改修費用については、40年ごとの大規模改修におよそ3億円から4億円かかり、新設であれば、小規模校でも30億円から40億円となる。

### 2 スクールバスについて

【学事課】

統合により通学距離が長くなった場合、子どもたちの負担緩和や安全確保はできるのか。

- ・統合に伴い通学距離や時間が長くなる児童生徒に対しては、スクールバスを運行するなど、適切な交通手段を確保することとしている。
- ・また、統廃合や学区の見直しにより、通学路が変更となる場合は、学校や関係機関との連携の下、危険箇所を解消するなど、児童生徒の安全安心を確保するとともに、通学にかかる児童生徒や保護者の負担軽減を図っていく。

### 3 学区について

【学事課】

統合を機に、学区を見直しし、通学路の課題を解決した上で、協議を進めるべきと考えるかどうか。

- ・現在の学区は、歴史的背景や地域の特性により定められているため、学区の見直しについては、地域の理解を得る必要があると考えており、統合後、通学距離が大きく変化する地域においては、選択制にするなどの対応を検討していく。
- ・なお、令和4年4月に統合する上新城小と飯島南小においては、両校の学区間に飯島小学区があり、飛び地となってしまうことから、飯島小学区の一部を飯島南小学区に変更することとした。
- ・変更にあたっては、町内会長や地域振興会等への説明後、学校統合準備委員会において報告し、教育委員会定例会の議決を経て実施した。

## 4 学校教育について

【 学校教育課教職員室 】

国では、学級編制基準を令和3年度から段階的に1学級の上限人数を35人としたが、秋田市ではどのように考えているのか。

- ・秋田県では、すでに国の動きとは別に、少人数学習推進事業の1つとして、1学級30人程度の学級編制としている。
- ・そのため、市内小中学校のほとんどが、35人を下回る学級で編制されており、統合により極端に1学級あたりの人数が増えることはないものと考えている。

## 5 伝統文化の継承について

【 学校教育課 】

学校の統廃合により、地域の伝統芸能の継承等に影響はないのか。

- ・伝統芸能を学ぶことは、子どもたちが地域への誇りや愛着を感じるよい機会であり、統合によりこの伝統や文化が廃れることがないように、地域、PTA、学校が連携しながら、検討を進めたいと考えている。
- ・すでに統合している雄和小学校では、旧大正寺小・中学校で行われていた大正寺おけさまつりを統合先の雄和小学校でも、特別活動（学校行事）に取り入れている。
- ・また、太平地域では、旧山谷小学校で行われていた山谷番楽を統合先の太平小学校でも、オープンスクールの教育活動の中に取り入れている。

## 6 その他

【 他部局 】

廃校となる上新城小や下浜中の校舎をコミュニティセンターとして活用したい。

- ・廃校舎のコミセン化については、校舎面積が現コミセンよりもかなり大きくなり、管理運営の負担増や維持管理費用のかかり増しのほか、校舎外壁、屋上、消防設備等の大規模改修など多額の事業費を要することが想定されることから、コミセンとしての利活用は行わない。  
(市民生活部で回答)

統合後すぐに飯島南児童センターに馴染めない子どももいるため、上新城小の児童室の存続を希望する。

- ・児童室の利用延長については、所管課である子ども育成課が学校統合準備委員会に参加し、協議した結果、上新城地区コミュニティセンターの一室を使用し、最長1年間運営することとした。  
(子ども未来部で回答)